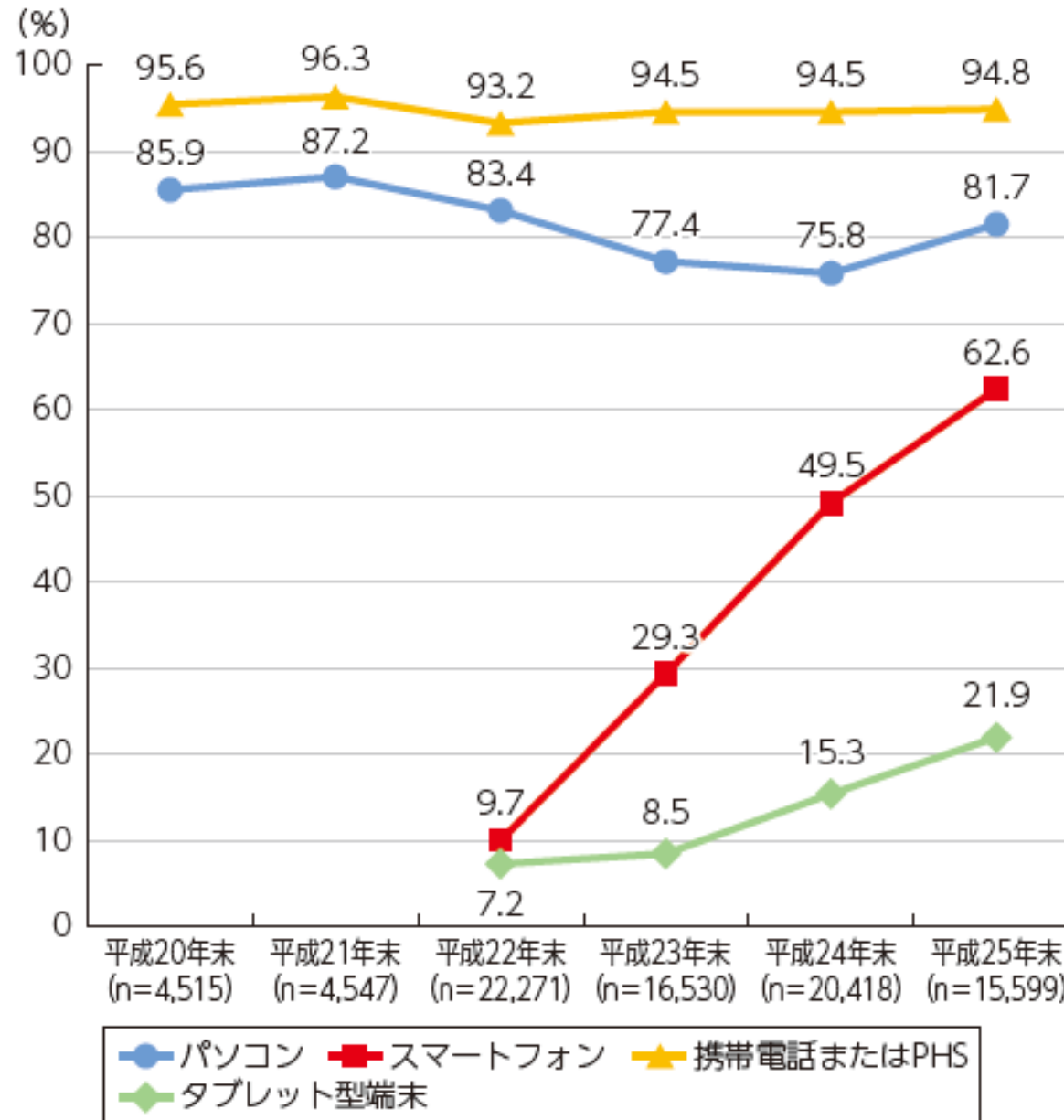


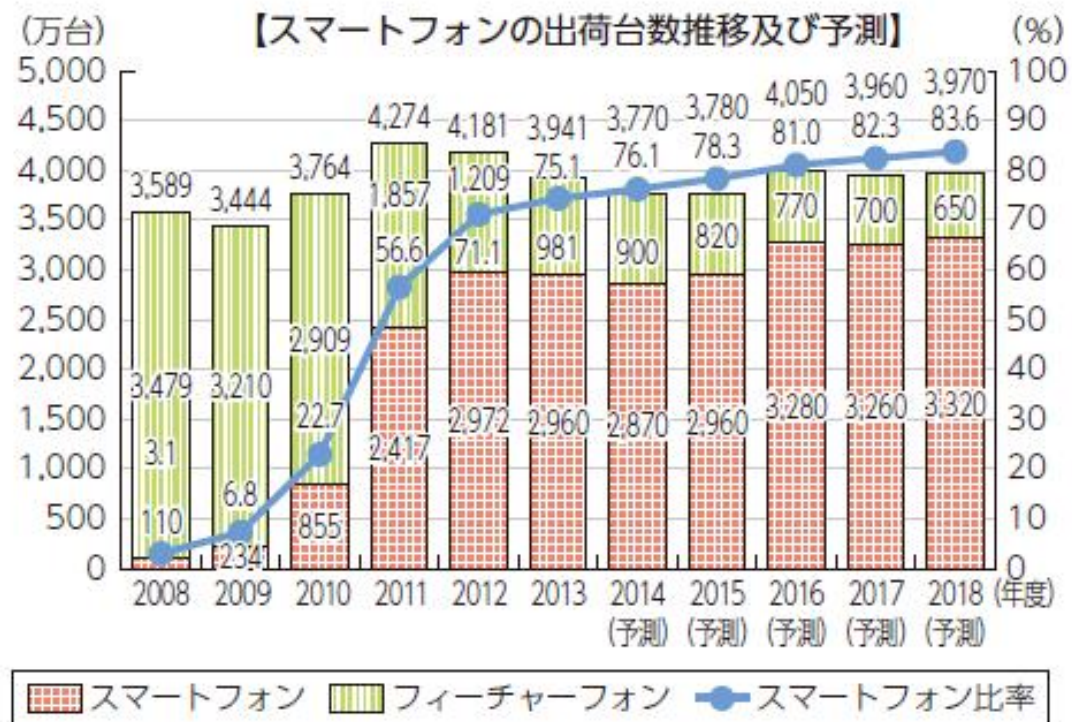
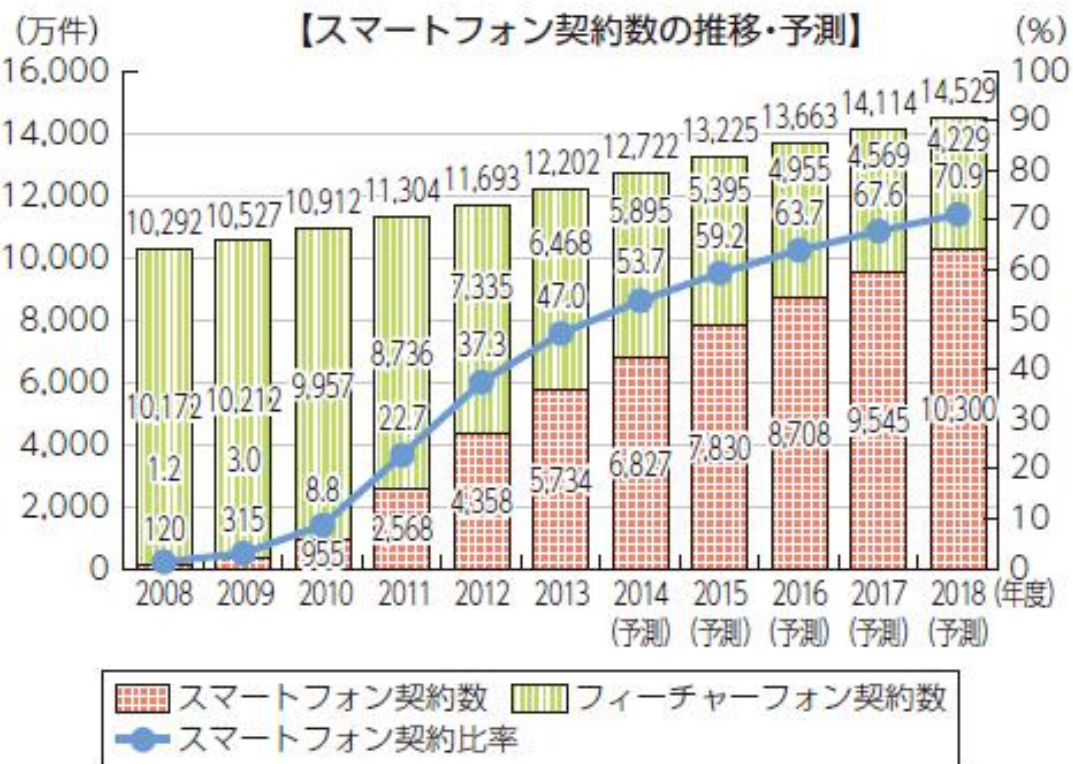
情報通信技術の進展と  
生涯学習機会に関する参考資料

# 主な情報通信機器の世帯保有状況



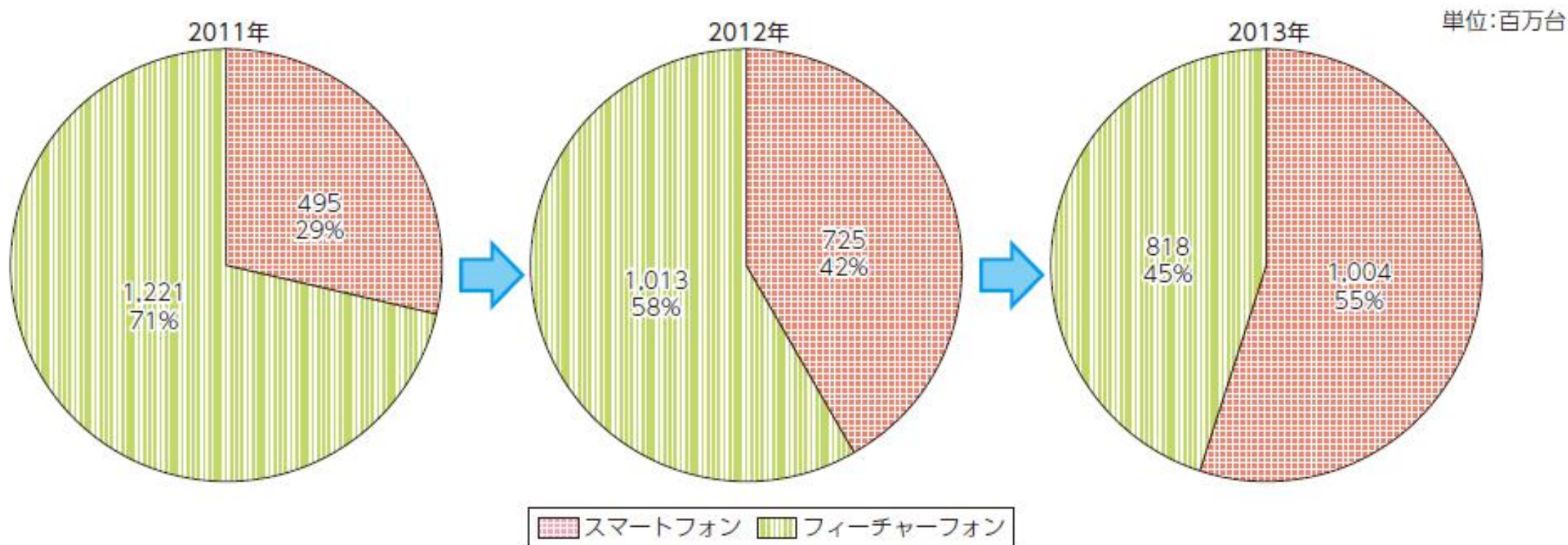
出典：「平成26年版情報通信白書」、原出典：「平成25年通信利用動向調査」(総務省)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n4100000.pdf>

# スマートフォンの契約数の推移・予測



出典：「平成26年版情報通信白書」、原出典：「2013年度通期国内携帯電話端末出荷概況」(MM総研)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n4100000.pdf>

# スマートフォンの世界出荷台数推移

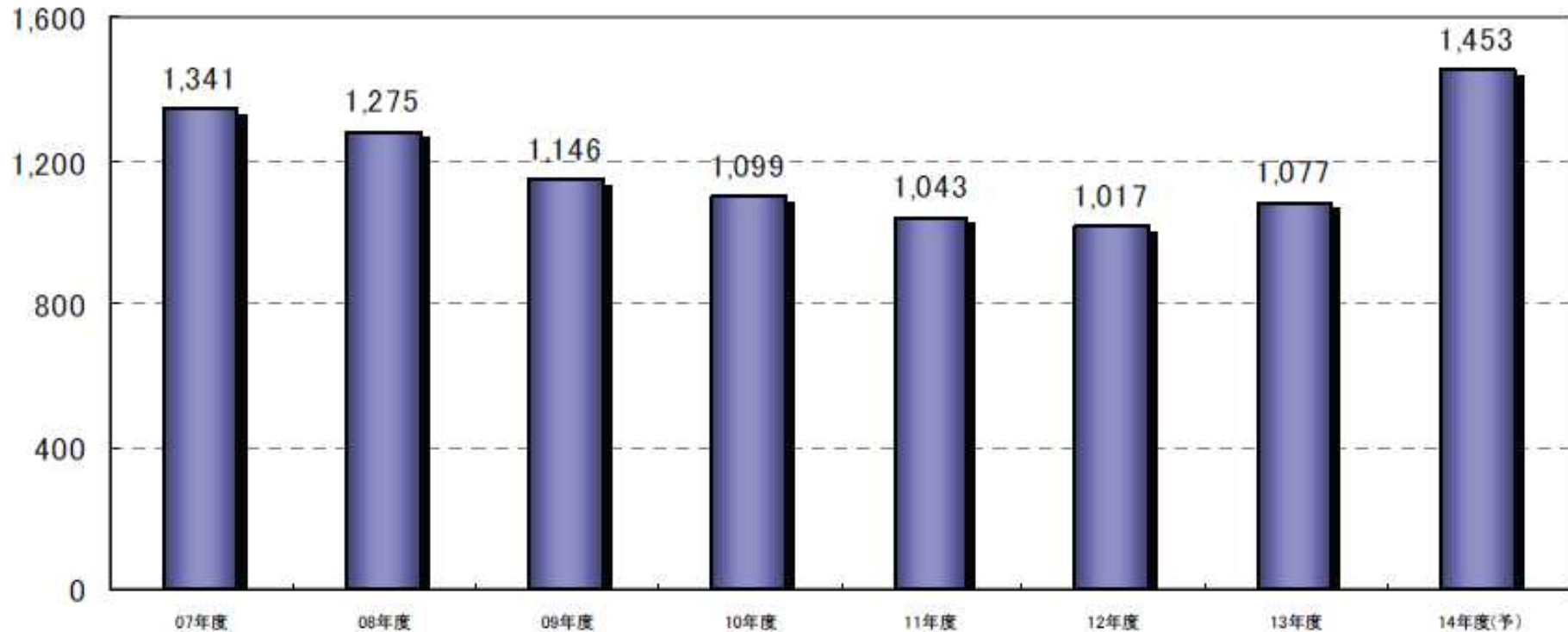


出典:「平成26年版情報通信白書」、原出典:2012年及び2013年「Worldwide Smartphone Shipments Top One Billion Units for the First Time, According to IDC, 27 Jan 2014」  
2011年「Strong Demand for Smartphones and Heated Vendor Competition Characterize the Worldwide Mobile Phone Market at the End of 2012, IDC Says, 24 Jan 2013」  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n4100000.pdf>

# eラーニング市場規模推移

- ◆2013 年度 教育産業全体市場(主要12 分野計)は前年度比ほぼ横這いの2 兆4,668 億円
- ◆2013 年度 e ラーニング市場は前年度比5.9%増の1,077 億円  
大手教育事業者を中心にタブレット端末を使用した学習コースの導入が進む

単位:億円



出典:「教育産業市場に関する調査結果2014」(矢野経済研究所)



# 情報通信技術を活用した学習機会の提供例①(MOOCについて)

## 1. MOOC(Massive Open Online Course)とは

大規模 公開 オンライン 講座

### MOOCの特徴

- 世界の有名大学による講義がインターネット上で公開され、無料で受講可能。
- 講義や説明動画が短く、複数週間にまたがって講義が展開される(例:10分×5回×15週間など)
- 1講座あたり数千~数万人と受講者が多いため、相互採点や掲示板機能を利用した受講者同士の学びを重視
- 受講期間中に小テストや課題提出があり、修了認定証等を得られる講座もあるが、学位プログラムの提供はない

### MOOC誕生まで

2011年 スタンフォード大学教授による人工知能の講義が公開→10万人が受講

配信情報がテキストから講義映像へシフト



2001年

CloseからOpenへ

リッチメディア化

米MITがOCWIにより、全ての科目教材をオープン化

学習コミュニティの形成

ネット上に学習コミュニティが形成

世界中に広がる!



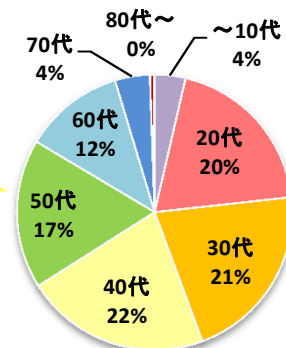
MOOC誕生

## 3. JMOOC (日本オープンオンライン教育推進協議会)

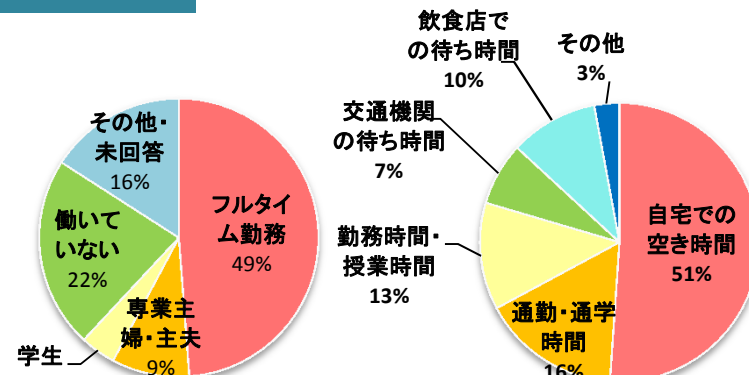
- 目的: 日本版MOOCの普及・拡大
- 設立: 平成25年11月
- 提供科目数: 36講座(2014年度内開講予定含む)
- 参加大学数: 38大学
- 登録者数: 約10万人

※ JMOOC調べ(平成27年1月時点)

### JMOOCにおける学習者像



①登録者の年齢層



②登録者の職業

③学習時の状況

※ JMOOC調べ(プラットフォーム「gacco」のみ)

①平成26年12月4日時点 ②平成26年5月調査 ③平成26年9月調査

## 2. 海外の主なMOOC機関

MOOC機関の名称	国名	設立	提供科目数	参加機関(大学)数	登録者数(万人)
Coursera	米	2012年4月	939講座	118	1123
edX	米	2012年5月	161講座	33	160
Udacity	米	2012年2月	38講座	2	75
Future Learn	英	2012年12月	39講座	29	20
FUN	仏	2013年10月	50講座	全高等教育機関	10
iversity	独	2013年10月	28講座	20	50
XuetangX	中	2013年10月	15講座	3	不明

※ 高等教育機関等におけるICTの利活用に関する調査研究(文部科学省・H25年度)より(CourseraについてはHP情報を元にH27年1月時点に更新)

### 【開講例】「日本中世の自由と平等」(東京大学・本郷教授)

- JMOOC最初の講座(H26年4月)
- 2万人が受講登録
- 全体修了率:18%



⇒ 【反転授業の様子】

反転授業を実施し、13才から81才の90名が参加

※ 画像: JMOOCホームページより

# 情報通信技術を活用した学習機会の提供例②(放送大学について(i))



## ○ 設立の趣旨・目的

テレビ・ラジオ放送による大学教育の実施

- ① 生涯学習機関として、広く社会人等に大学教育の機会を提供
- ② 高等学校卒業生等に対し、柔軟かつ流動的な大学進学の手続きを提供
- ③ 既存大学との連携協力等による我が国の大学教育の改善への貢献

## ○ 学生の種類と在学者数等

<教養学部>

(人)

	目的	在学者数	
		平成25年度	平成26年度
全科履修生	卒業を目的とする学生	55,717	56,123
選科履修生	1年間特定の科目を履修する学生	17,533	16,893
科目履修生	1学期間特定の科目を履修する学生	7,525	7,559
特別聴講学生	単位互換協定を結んだ大学等の学生	3,459	3,317
在学者数小計		84,234	83,892

○これまでの累積卒業生数は81,030人

<大学院文化科学研究科>

(人)

	目的	在学者数	
		平成25年度	平成26年度
修士全科生	修了を目的とする学生	1,159	1,176
修士選科生	1年間特定の科目を履修する学生	3,805	3,742
修士科目生	1学期間特定の科目を履修する学生	956	688
特別聴講学生	単位互換協定を結んだ大学等の学生	0	0
博士全科生	修了を目的とする学生	0	12
在学者数小計		5,920	5,618

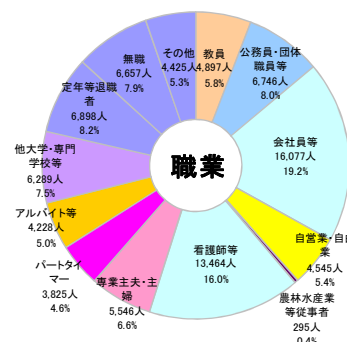
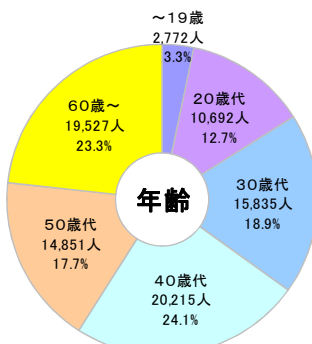
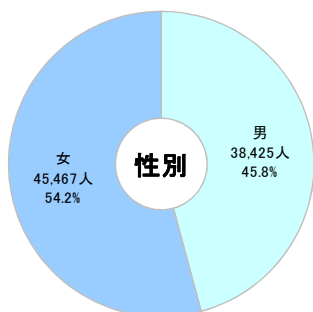
○これまでの累積修了者数は4,184人

※ 学部及び大学院のこれまでの学習者数累計は、1,414,375人(平成26年度)

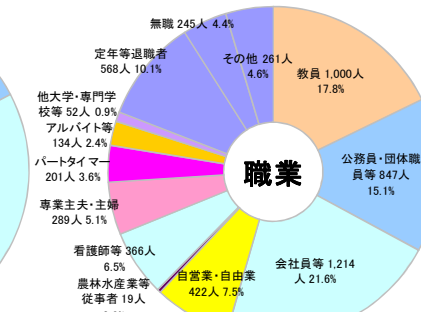
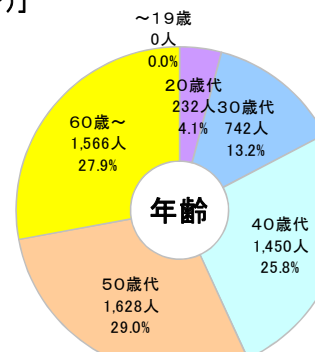
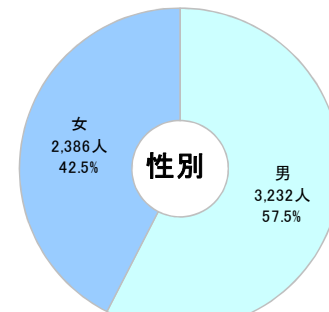
## ○ 学生の属性等

【在学者の性別・年齢・職業別比率】 ※数値は26.11.1時点。

[教養学部(特別聴講学生を含む)]



[大学院(特別聴講学生を含む)]



# 情報通信技術を活用した学習機会の提供例②(放送大学について(ii))

## ○ 放送授業の開設状況 (平成27年度)

放送大学では、全部で300を超える放送授業科目を開設しており、幅広い学問を学ぶことが可能。放送授業は「BSデジタル放送」「CATV」「地上放送」等を利用して全国で放送している。また、インターネットにより学生や一般の学習者に対して放送授業(一部を除く)を配信・公開している。

### 【教養学部教養学科】

	コース名	開設科目数
教養学部 教養学科	生活と福祉	283科目 (放送授業)
	心理と教育	
	社会と産業	
	人間と文化	
	情報	
	自然と環境	

### 【大学院文化科学研究科】

	プログラム名 (修士課程)	プログラム名 (博士後期課程)	開設科目数
大学院 文化科学 研究科	生活健康科学	生活健康科学	66科目 (放送授業)
	人間発達科学	人間科学	
	臨床心理学	社会経営科学	
	社会経営科学	人文学	
	人文学	自然科学	
	情報学		
	自然環境科学		

## ○ 学生向け

- ・ **インターネット配信及び携帯端末向け配信**  
放送授業の補完として、インターネット配信(テレビ174科目(96.1%)、ラジオ166科目(100%))及び携帯端末向けの配信(テレビ146科目(80.7%)、ラジオ166科目(100%))を実施。
- ・ **オンライン授業**  
平成27年度からインターネットのみによる授業を行うオンライン授業を開設  
(平成27年度は2科目を開設)

## ○ 学生以外の学習者向け

### 開設科目の公開 (OCW/オープンウェア)

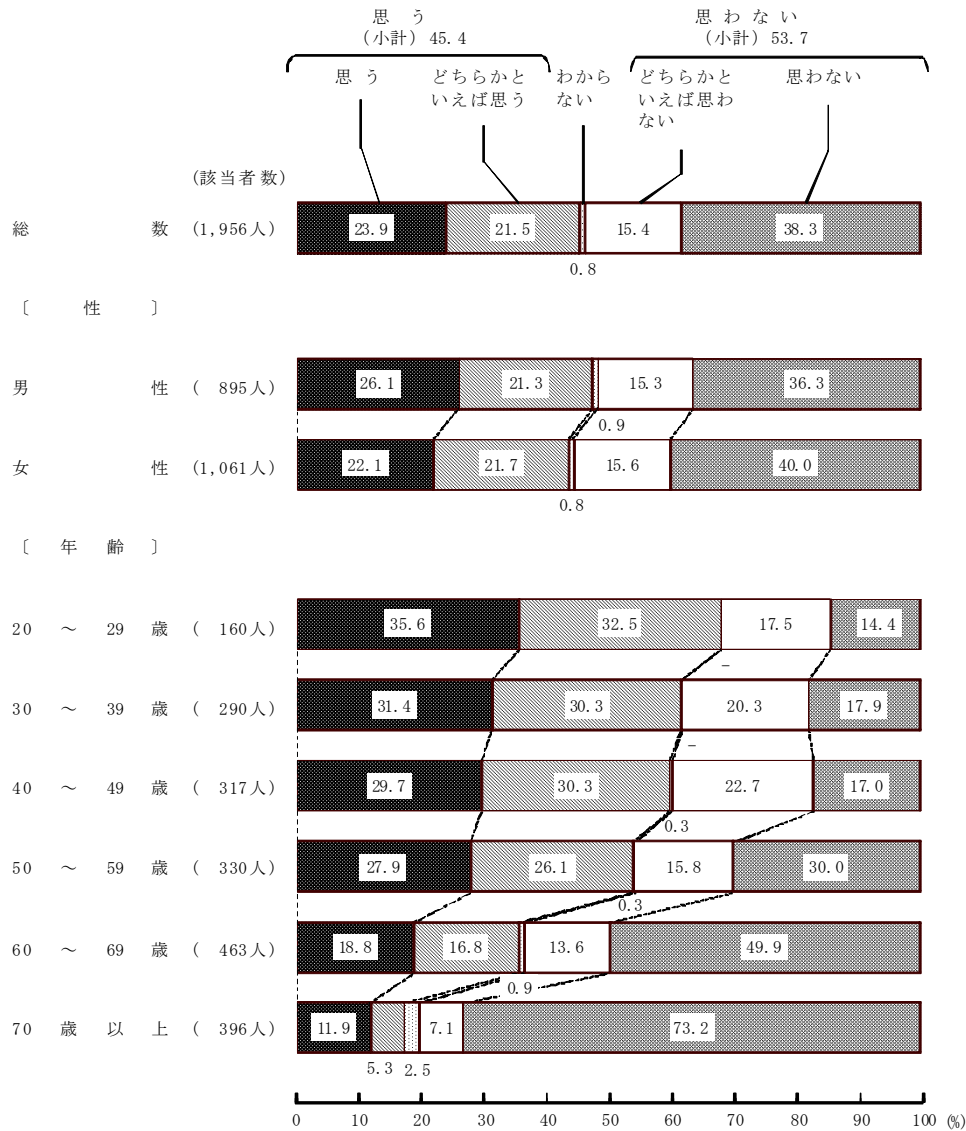
授業科目(一部を除く)について、1番組または全15番組をインターネットで無償公開。  
(特別講義については一部の講義を公開)

※このほか、全国57の学習センター・サテライトスペースにおいて、年間約3,000クラスの面接授業を開講。7

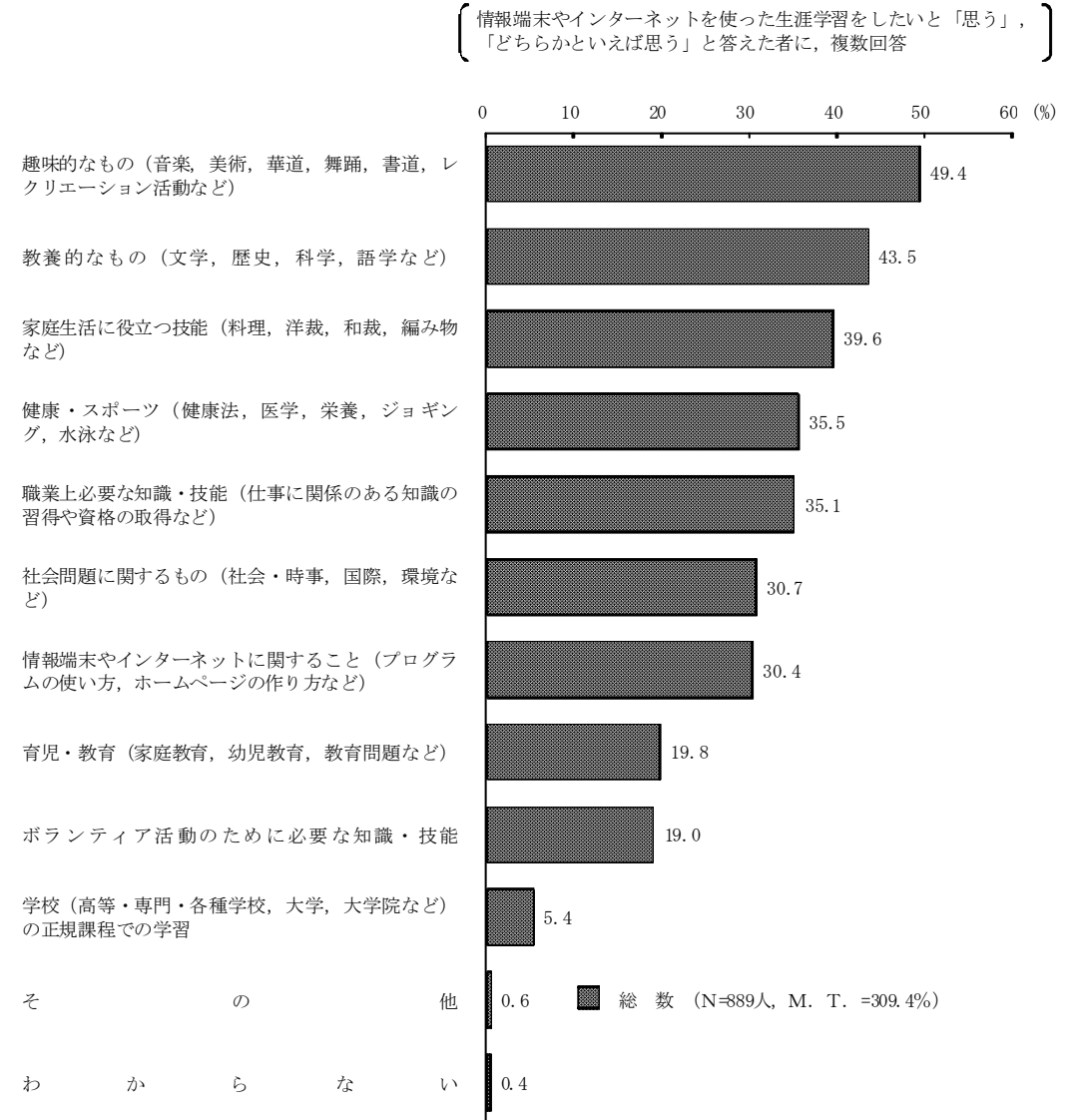


# 生涯学習の今後の意向①

## (1) ICTによる生涯学習の意向



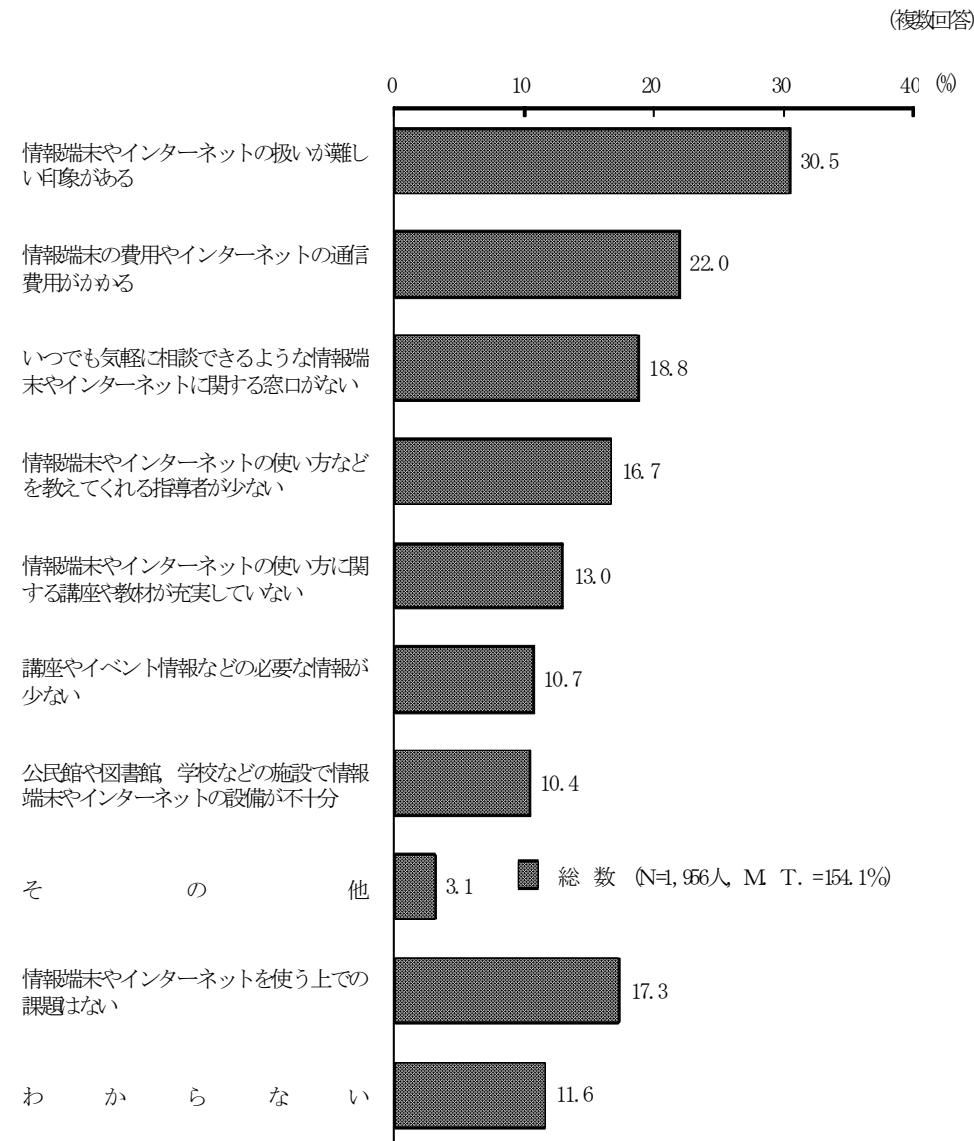
## (2) ICTによって行いたい生涯学習の内容 (複数回答)



出典:「生涯学習に関する世論調査(平成24年7月調査)」

# 生涯学習の今後の意向②

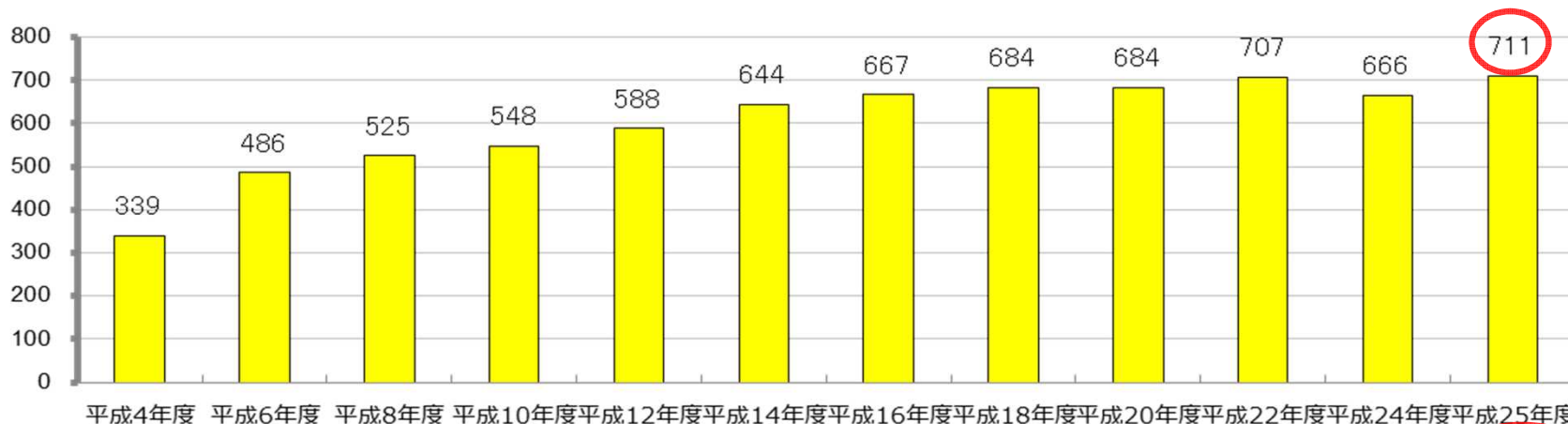
## (3) ICTによる生涯学習を行うにあたっての課題(複数回答)



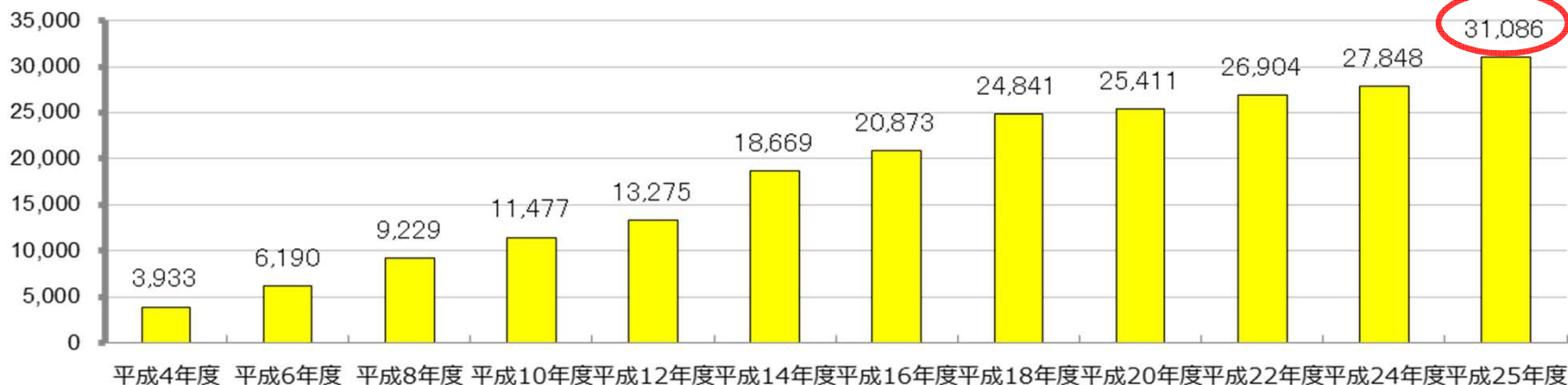
出典:「生涯学習に関する世論調査(平成24年7月調査)」

# 大学(国・公・私立)公開講座実施状況

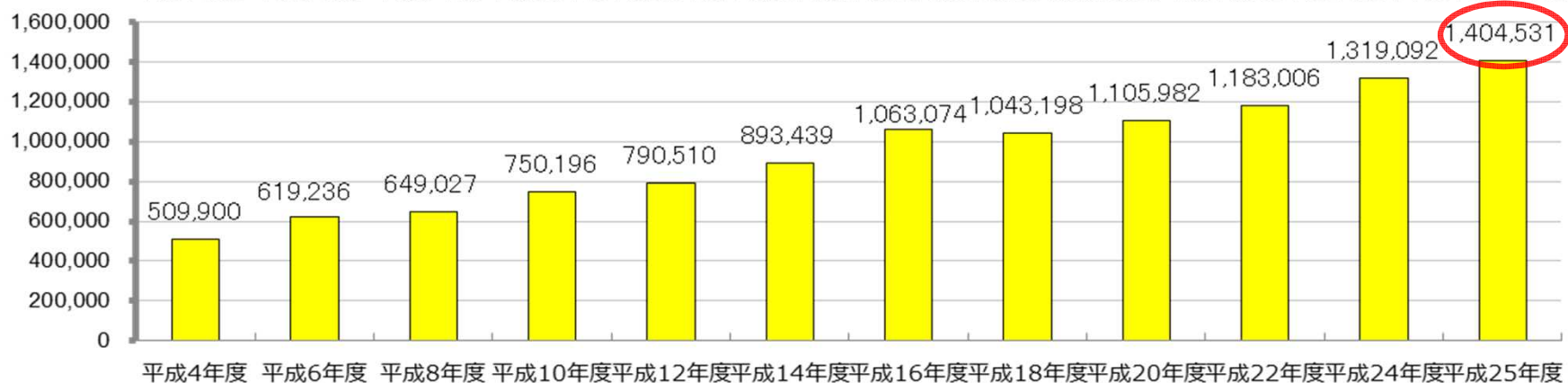
公開講座開設大学数



公開講座開設数



公開講座受講者数



# インターネットで視聴できる公開講座

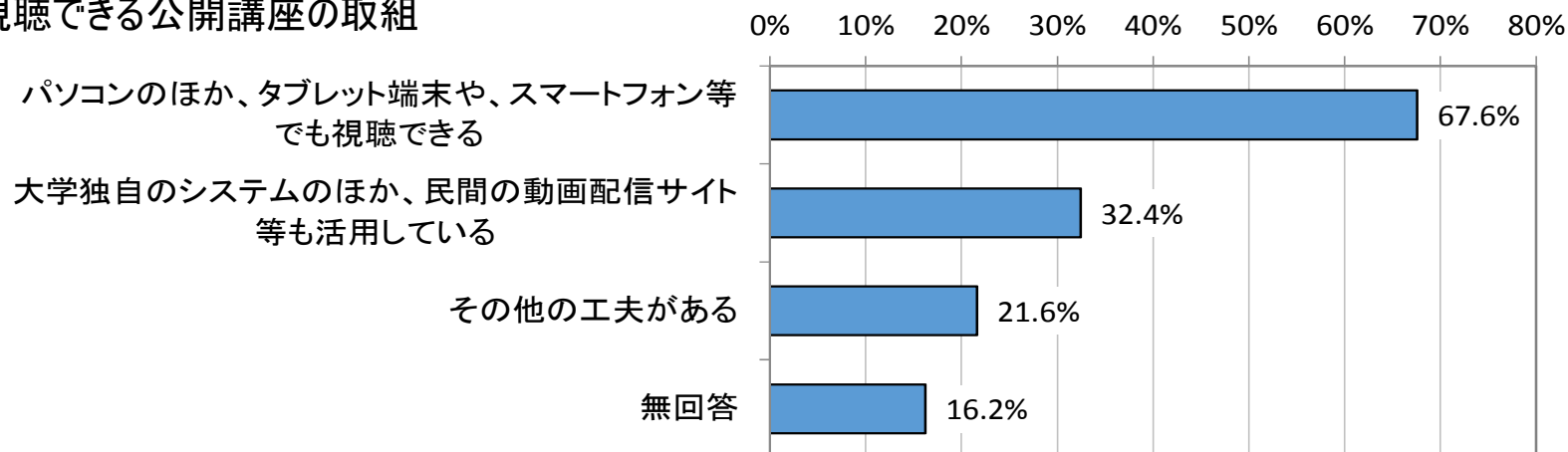
## インターネットで視聴できる公開講座の講座数、年間視聴者数

	大学数	年間講座数		年間視聴者数(延べ数)	
			1大学あたり平均		1大学あたり平均 <sup>※2</sup>
全体	37	812	21.9	406,609	16,942.0
国立大学	8	390	48.8	348,563	58,093.8
公立大学	4	80	20.0	7,362	7,362.0
私立大学 <sup>※1</sup>	25	342	13.7	50,684	2,981.4

※1:株式会社立学校を含む

※2:年間視聴者数が不明の13大学(国立2、公立3、私立8)を除いた平均

## インターネットで視聴できる公開講座の取組



### 【その他の工夫の主な例】

- ・SNSを活用した新着動画の周知。
- ・メニュー、動画、資料の3画面構成とし、資料のダウンロードが可能。
- ・開講後も繰り返し受講できるようオンデマンドで公開。

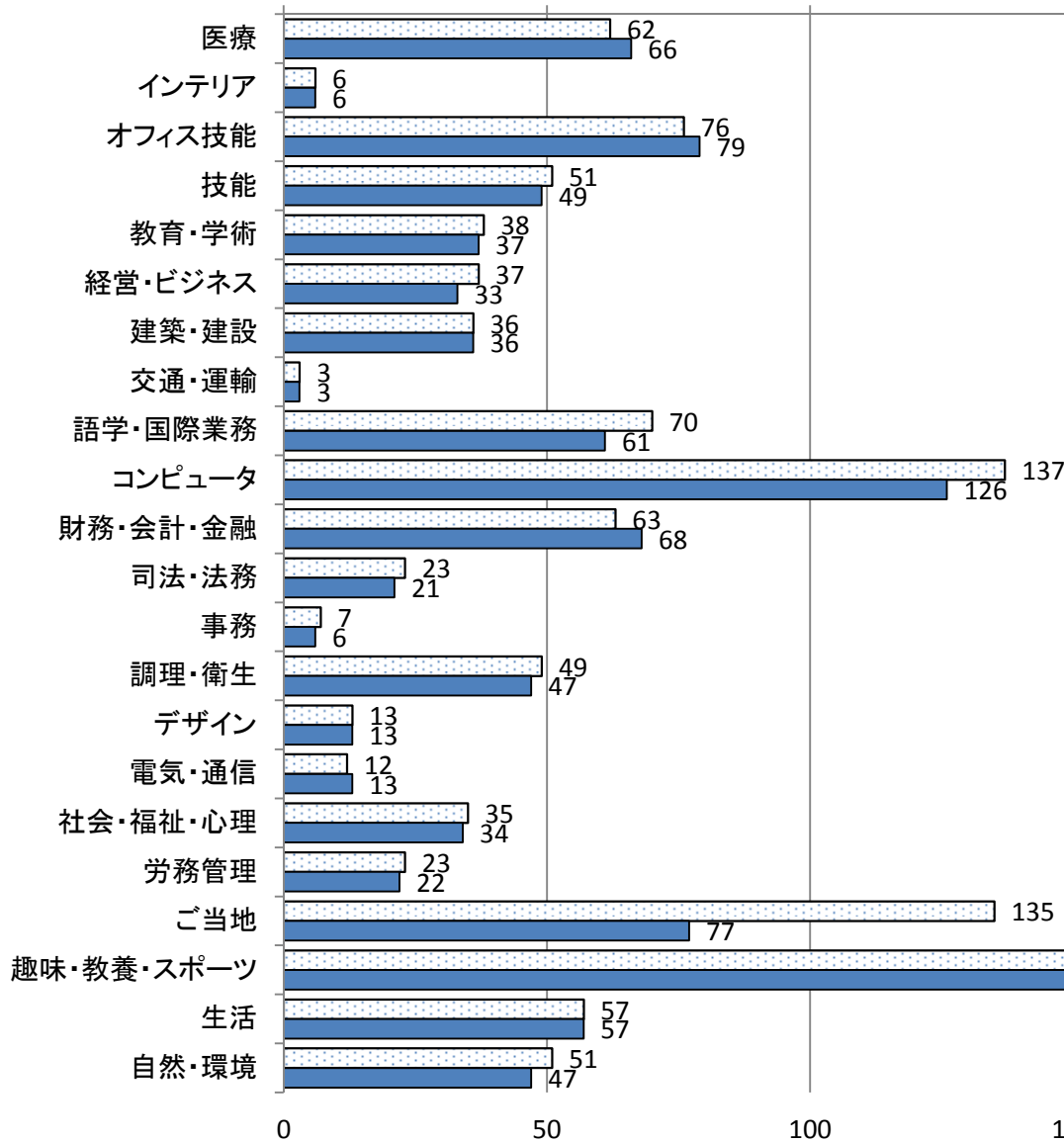


# 民間検定試験の概要

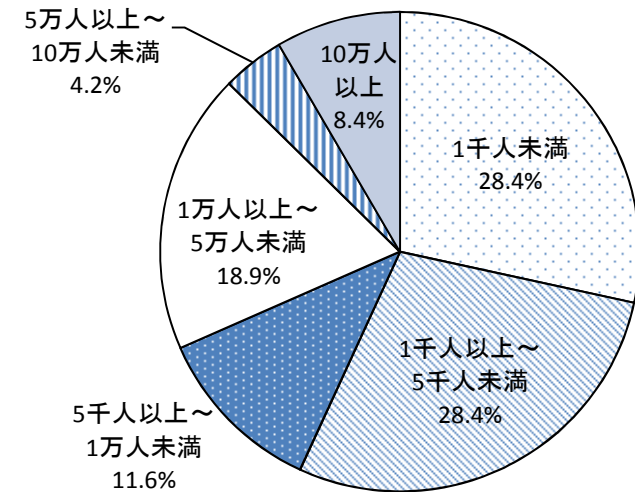
「第5回検定試験に関する実態調査」(全国検定振興機構、2013年12月～2014年2月)に基づき作成

※各検定試験実施団体におけるインターネット上の公表情報による調査、民間検定数：(2013年)1,163検定、(2009年)1,250検定

## 【分野別検定数】



(参考)年間受験者数別割合



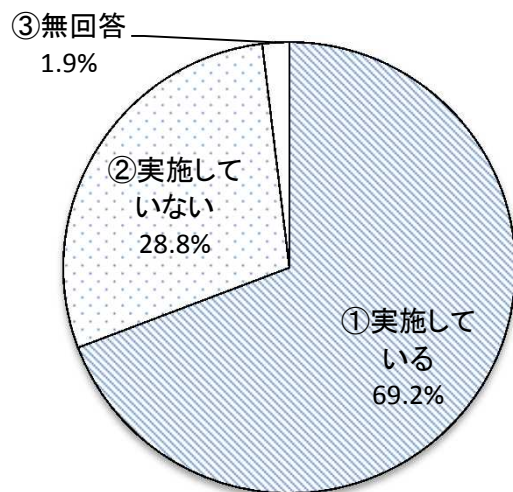
※ウェブサイトにて年間受験者数を公表している190団体における割合

□ 2009年  
■ 2013年

# 検定試験の自己評価の実施状況等

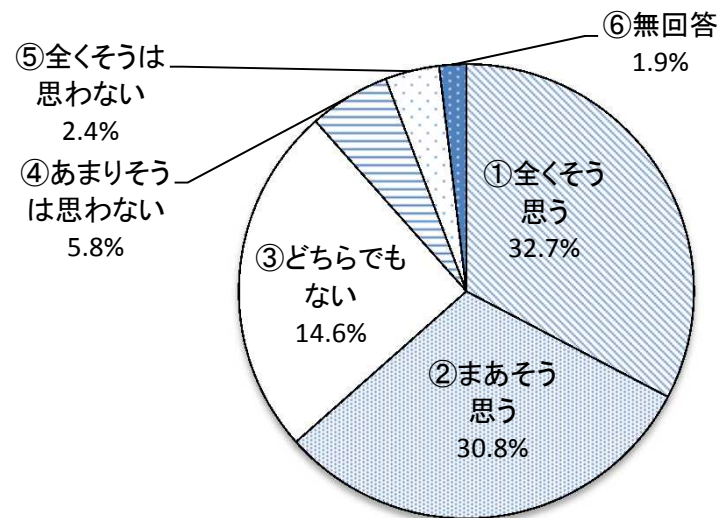
平成26年度 文部科学省委託調査「検定試験における第三者評価に関する調査研究」で実施した民間検定事業者に対するアンケート調査(調査対象:受験者数5千人以上の団体等90団体、回収率57.8%)の結果より作成。

## 【自己評価の実施状況について】



「検定試験の自己評価シート」を活用した自己評価を「実施している」団体の割合は、約7割。

## 【第三者評価の必要性について】



第三者評価の必要性について肯定的意見(「全くそう思う」「まあそう思う」)の割合は、約6割。

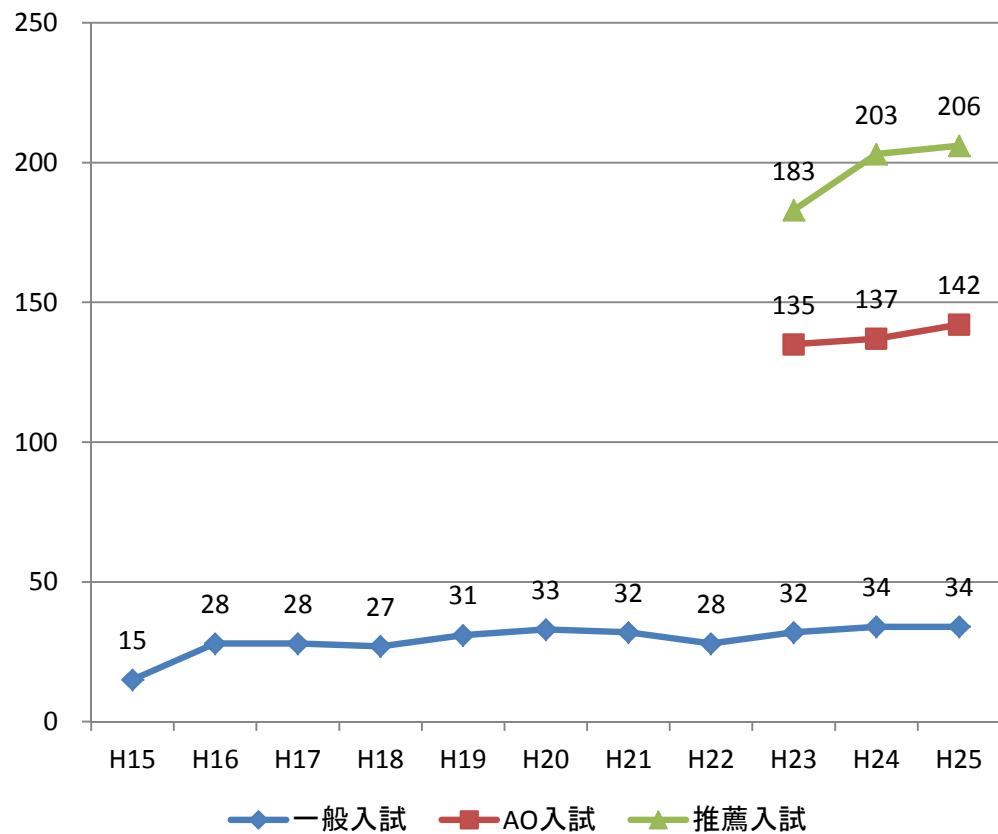
### 第三者評価の仕組みの必要性に関する回答(自由記述)

- 数多く存在する検定試験のなかで、どの検定試験が信頼に値するかを客観的に評価し公表することは、受験を目指す学習者たちのメリットとなる。
- 検定試験の質の向上を図り、受験者の信頼性を高めるためには「第三者」が関与する仕組みは必要であると考えます。
- SNSでの評価、感想がWeb上に氾濫しており、受験者の生の声を集約すれば、受験者も検定実施団体もその検定の評価が高いか低いか、実際に役に立つのか立たないのか判断が可能。

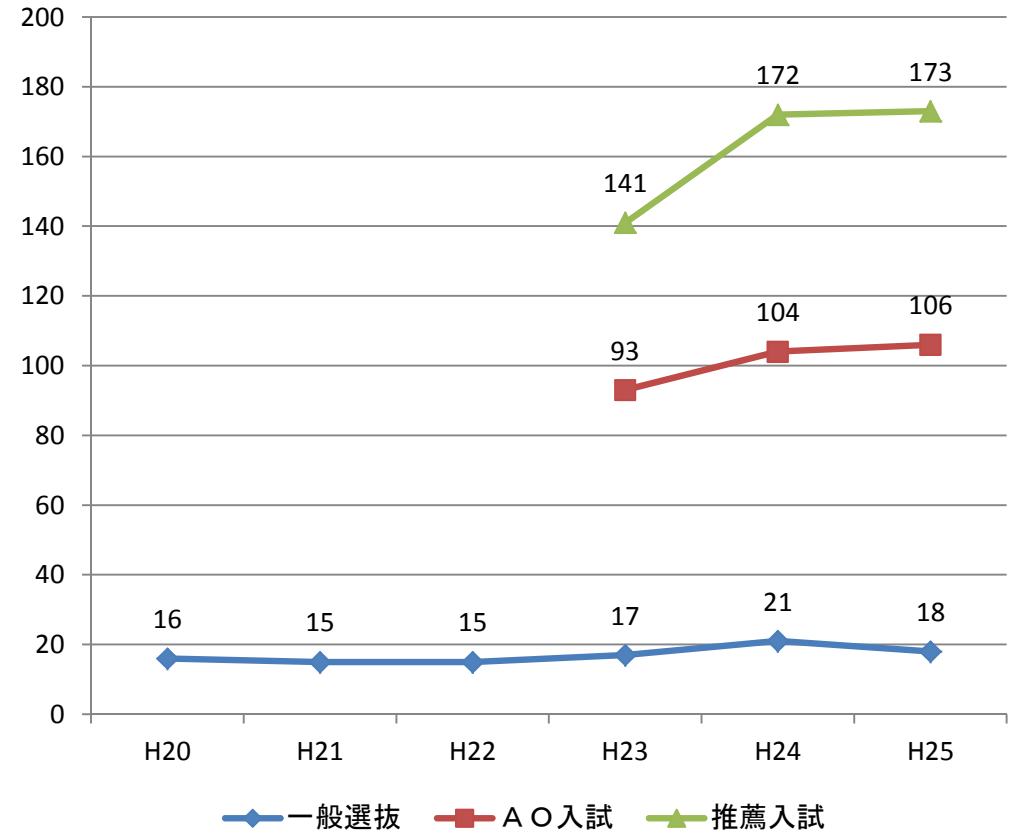
# 大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用状況(推移)

中央教育審議会  
 高大接続特別部会(第14回)  
 配付資料(資料5)抜粋

<語学関連>  
 (大学数)



<語学以外>  
 (大学数)



文部科学省大学入試室調べ

## 1. 語学関係(英語)

実用英語技能検定、TOEFL、TOEIC、IELTS、国際連合公用語英語検定、ケンブリッジ大学一般英語検定、GTEC、日商ビジネス英語検定、全商英語検定、工業英語能力検定、全工・リスニング英語検定 等

## 2. 語学関係(英語以外)

実用フランス語技能検定試験、フランス国民教育省認定フランス語資格試験(DELF、DALF)、ドイツ語技能検定試験、スペイン語技能検定、スペイン語検定試験(DELE)、ロシア語能力検定試験、実用中国語技能検定試験、中国語コミュニケーション能力検定、中国語検定試験、漢語水平考試(HSK)、ハングル能力検定試験、韓国語能力試験 等

## 3. その他

全商各種検定(情報処理、商業経済等)、実用数学技能検定、経産省ITパスポート試験、秘書技能検定、全工各種検定(情報技術、パソコン利用技術等、ジュニアマイスター顕彰)、日商各種検定(販売士、PC、珠算等)、全経簿記能力検定試験、語彙・読解力検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト、パソコン検定、情報処理検定、珠算能力検定、全珠連珠算検定、歴史能力検定、世界遺産検定、ヤマハ音楽能力検定、食物調理技術検定、調理師免許 等

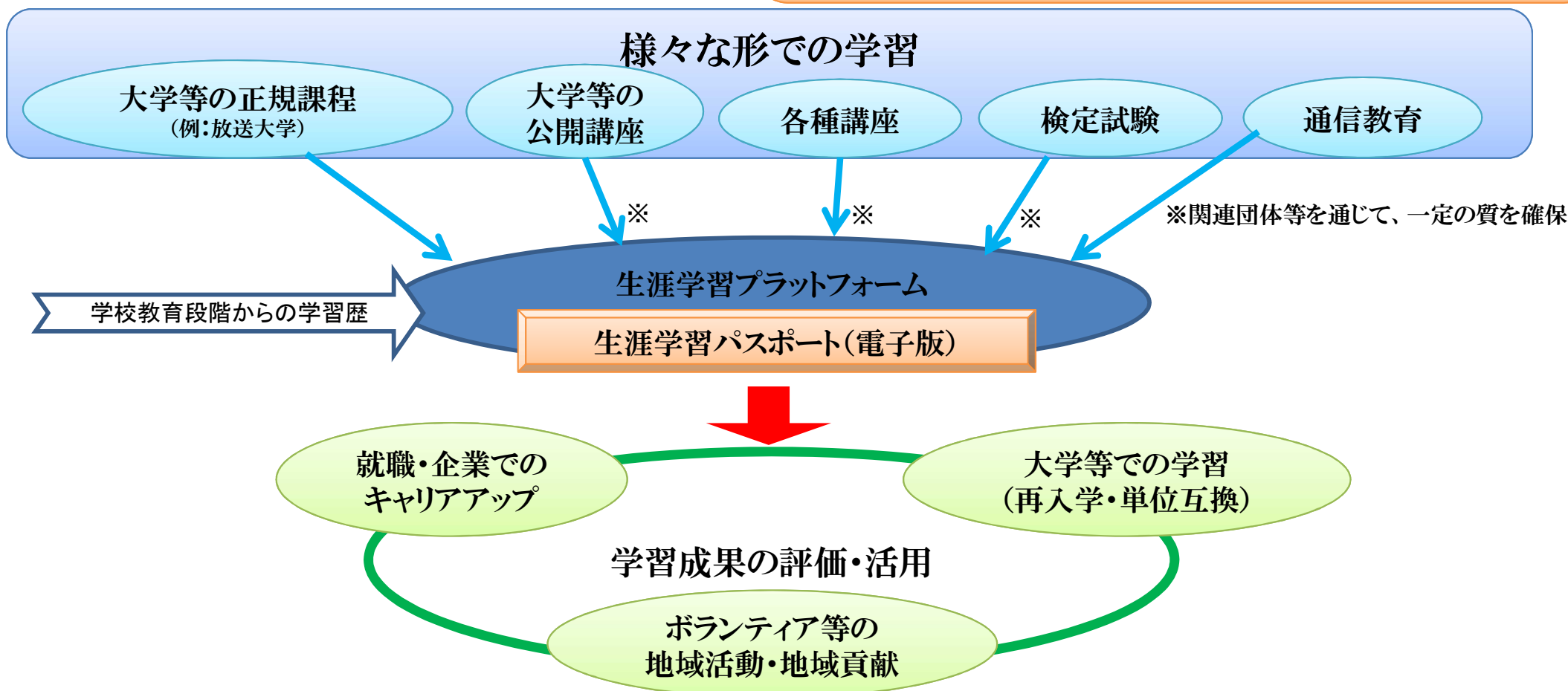


グローバル化の進展などにより、社会の変化が激しく、多様化が一層進行する状況を踏まえれば、例えば、社会人等にとっては、学び直しや知識の更新を通じたスキルアップが絶えず求められる等、生涯を通じて一人一人の潜在能力を最大限伸ばしていくことが必要。

⇒ 個々人の学習履歴を記録して活用できる仕組みが必要

○教育基本法(平成18年法律120号)(抄)  
(生涯学習の理念)

第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。



ICT技術・eラーニングが発達した今こそ、学習歴の効果的な活用が可能